

技術指導申請書 (日本語)

기술지도 신청서 (일본어)

申請番号: KJC-2026-0070

☑ 翻訳者: 번역가 계정 (translator)

📅 完了日: 2026-09-22 15:59:38

企業概要	企業名 (英文)	GINNOLAB		
	所在地	(26387) 大韓民国 江原特別自治道 原州市 市庁路22 2階 203号 C-06		
	業種	☐ 機械 / 重工業 (工作機械、産業機械、建設機械、プラント設備) ☐ 金属 / 素材 (鉄鋼、非鉄金属、合金、新素材[炭素繊維、セラミックス等]) ☐ 電気 / 電子 / IT (半導体、ディスプレイ、電子部品、通信機器、電子機器) ☐ 自動車 / 輸送機器 (完成車、自動車部品、鉄道・航空・船舶部品) ☒ 化学 / 石油化学 (精密化学、高分子・プラスチック、合成樹脂、機能性素材) ☐ エネルギー / 環境 (二次電池[バッテリー]、水素、新エネルギー、環境設備) ☐ 食品 / 生活用品 (加工食品、飲料、消費財生産) ☐ 繊維 / ファッション (一般繊維、機能性繊維、衣料製造) ☐ バイオ / 医療 (医薬品、バイオ素材、医療機器、ヘルスケア) ☐ その他		
	設立年度	2021	従業員数	4
	主な生産品	無機セラミックバインダーをベースとした放射放熱・断熱・不燃機能性コーティング材		
	ホームページ	https://ginnolab.com		

技術指導 申請情報	指導希望期間	2027年 1月 ~ 8月 (8ヶ月)
	指導方法	☐ オフライン (訪韓指導) : 日本の技術者を企業の製造現場に招待して指導を受ける形式 ☐ オンライン (遠隔画像指導) : Zoom、Teams、Google Meetなどのビデオ会議プラットフォームを活用して指導を受ける形式 ☒ オン+オフライン並行指導

	指導希望内容	1) 機能性フィラーの分散条件および配合・保存における安定性の改善
		2) 塗布条件と塗膜特性を連動させた比較評価
		3) 独立した3バッチによる再現性検証および製造・品質管理基準の策定
	技術指導希望分野	☒ 研究開発（新製品 / 新技術研究、新素材開発、プロトタイプ製作） ☐ 設計（製品設計[CAD/CAE]、回路設計、金型 / 治工具設計） ☒ 生産技術（工程設計、生産ライン構築、生産性向上、自動化推進） ☐ 製造（加工、組立、成形、溶接、組立ライン運営） ☒ 品質（品質検査、不良分析、ISO / KS認証対応、品質改善活動） ☐ 設備 / 保全（生産設備点検、故障対応、予知保全、ロボット / 自動化設備管理） ☐ 生産管理（生産計画立案、資材所要量管理[MRP]、原価 / 納期管理） ☐ 購買 / 資材調達（原材料購買、協力会社管理、サプライチェーン管理） ☐ 物流 / 在庫（原材料入出庫、製品出荷、物流自動化） ☐ 安全 / 環境（労働安全管理、環境規制対応、ESG経営支援） ☐ 市場調査（産業動向、競合分析、新技術トレンド調査） ☐ その他
	悩み技術 製品写真	

申請の きっかけ	技術指導事業申請のきっかけ
当社は、無機セラミックバインダーと機能性フィラーを活用した機能性コーティング材の開発・事業化を進めています。放射放熱コーティング材を顧客ごとの適用条件に合わせて安定的に供給するためには、配合組成だけでなく、分散プロセス、保管条件、塗布条件が塗膜特性に与える影響を一貫して管理することが重要です。そこで、既存配合および試作品を対象として品質管理に必要な管理変数を整理するとともに、試験室での評価結果を量産時の再現性確保や顧客への適用検討につなげる製造・品質管理基準を構築することを目的として技術指導を申請します。 具体的には、既存配合を対照群とし、分散剤候補、投入順序、混合条件を段階的に比較・評価します。同一条件下で粘度、分散状態、沈降性および再分散性を評価し、それぞれの条件が製品特性に及ぼす影響を検証する予定です。また、初期診断において現状の性能レベルを定量的に把握したうえで、優先的に改善すべき項目と受入基準を設定したいと考えています。	

期待効果	日本技術者指導の必要性および期待効果
財団DB145番の専門家が持っている界面化学、顔料・微粒子・ナノ材料の分散技術、分散剤の選定、塗料設計、製造・品質管理に関する知見を活用した技術指導を希望します。具体的には、①配合・製造プロセスの診断、②分散性および保存安定性の比較評価、③同一基材・同一塗膜厚における塗布および塗	

膜の評価、④製造基準および検査基準の整備、という流れで技術指導をお願いしたいと考えています。

また、選定した配合について独立した3バッチを試作し、製造再現性を検証するとともに、配合・工程管理表、比較試験報告書、製造作業標準書および品質管理表を整備することを目標としています。なお、3バッチによる試作・検証は本事業における目標であり、改善率や許容範囲については初期評価・測定結果を踏まえたうえで、専門家との協議により設定する予定です。機能性評価についても、試験片および測定条件を明確にしたうえで実施し、装置全体のエネルギー削減率を本事業の確定成果として保証するものではありません。本技術指導を通じて得る成果物は、社内の技術・生産担当者向け教育資料として活用するとともに、顧客への適用検討資料としても活用したいと考えています。